

令和 7 年 9 月
浜田市議会定例会議議案
(議会追加提出分)

令和 7 年 9 月 29 日

令和 7 年 9 月浜田市議会定例会議付議事件（追加）

議 案

発議第 5 号 浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

発議第 6 号 令和 6 年度事業に係る事務事業評価に基づく議会評価意見
書に関する決議について

発議第 5 号

浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例を次のとおり、浜田市議会会議規則第 13 条第 2 項の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 29 日 提出

議会運営委員会

委員長 柳 楽 真智子

浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例

浜田市議会委員会条例（平成 17 年浜田市条例第 306 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項第 1 号中「総務文教委員会」を「総務委員会」に改め、「教育委員会」を削り、同項第 2 号中「福祉環境委員会」を「文教厚生委員会」に改め、「市民生活部」の次に「教育委員会」を加える。

附 則

この条例は、公布の日以後初めてその期日を告示される一般選挙後初めて招集される議会の招集の日から施行する。

発議第 6 号

令和 6 年度事業に係る事務事業評価に基づく議会評価意見書に関する
決議について

令和 6 年度事業に係る事務事業評価に基づく議会評価意見書に関する決議
を次のとおり、浜田市議会会議規則第 13 条第 1 項の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 29 日 提出

提出者	議 員	芦 谷 英 夫
賛成者	〃	肥 後 孝 俊
	〃	川 上 幾 雄

令和 6 年度事業に係る事務事業評価に基づく
議会評価意見書に関する決議

令和 6 年度事業に係る事務事業評価を実施し、その結果を踏まえ、別紙のとおり議会評価意見書を取りまとめた。

については、当該意見書の趣旨を尊重し、今後の予算編成及び施策の推進に的確に反映されるよう要望する。

以上、決議する。

令和 7 年 9 月 29 日

浜 田 市 議 会

令和 6 年度事業に係る事務事業評価に基づく

議会評価意見書

浜 田 市 議 会

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	結婚新生活支援事業	
議会評価	事業内容：現行どおり	予算規模：現状維持
【評価理由】 この事業は、定住促進や少子化対策に資する施策として一定の効果が認められる。経済的支援が若年層の結婚・新生活の後押しとなっている点も重要であり、申請者の約 9 割が「大いに役立った」「ある程度役立った」と回答するなど、利用者からの評価は高い。 少子化の一因である晩婚化・未婚化の解消に向けても一定の効果が認められ、約半数の申請者が本事業を結婚のきっかけの一つと回答していることから、支援効果は一定程度実感されていると考えられる。 U ターン・I ターンの増加については、引き続き検証が必要である。 物価高、経済的不安の軽減が結婚や定住促進に寄与していることから、現状の事業内容及び運営方針を維持することが適当と判断する。 予算規模については、申請件数は目標を上回るなど事業の実績は良好であり、利用者満足度も概ね高いことから、現段階では現状維持とすることが適当と判断する。 一方で、限られた財源を有効活用するためには、更なる工夫や事業構築が求められる。また、市民ニーズの変化に対応するため、今後の状況に応じた見直しも必要である。 【執行部への提案内容】 住宅支援として空き家バンクとの連携による住宅提供メニューの検討や、出産医療費・出産前医療費、就学前教育保育費などライフイベントに応じた支援の拡充が望まれる。 現状の結婚新生活支援事業は結婚直後の住居費や引越費用に特化しているが、その後の出産や子育て、教育などの支援が個別に分かれているため、これらを一体的に示し、包括的な支援パッケージやナビゲーション化を図ることで、利用者にわかりやすく安心感を与えられることで費用対効果が高まるものとする。 事業の周知についてはさらに力を入れ、結婚前に広く知ってもらうことが必要である。アンケート等で情報入手経路を詳細に把握し、効果的な周知方法の検討を行うことが求められる。 国事業を活用している部分は、国の方針で変動する可能性がある中、浜田市独自事業部分について、若者の定住促進や少子化対策の目的を達成するため、工夫や改善を加えて継続・発展させることが求められる。 以上の点を踏まえ、事業の充実と周知の強化に向けた取り組みを進めることが望ましい。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	高校生通学定期券助成事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：拡充
【評価理由】 本事業は遠距離通学する高校生世帯の負担軽減を目的として令和 5 年度に対象地域を拡充し利用世帯が増加したが、対象外地域の生徒を持つ世帯から不公平感が指摘されている。 また、市外の私立高校ではスクールバスの導入等で通学負担の軽減が図られている一方、市内公立高校への進学促進や地域交通利用促進の観点からも公平性の確保が求められている。 さらに、通学助成の対象や支援内容に地域や通学距離によるばらつきがあり、進学先の選択における公平性にも課題があることから、見直しが必要である。 加えて、申請手続や制度周知に当たって高校との連携強化が求められ、事務の効率化を図るための取次ぎや事務代行の検討も必要である。 以上の点から、事業内容については、支援の公平性向上と運営面での改善が必要であると判断する。 予算規模については、令和 6 年度の申請件数は目標を超えており、利用実績の増加が見られることから、現状の規模では対応が困難である。 また、公平性の確保に加え「地域公共交通の利用促進」や「市内公立高校への進学促進」といった観点を持つことも必要であり、予算の拡充が必要である。 以上の理由により、本事業の予算規模は拡充することが適当と判断する。 【執行部への提案内容】 高校授業料無償化の国や県の動向を注視しつつ、遠距離通学者だけでなく、近距離通学者を含めた全ての市内在住高校生への通学費用助成の拡充を検討する必要がある。 現行制度では、特定の学科に限った市外通学のみが対象であり、他の学科に通う生徒との間に不公平感があるため、対象範囲の見直しが求められる。特に、市外の私立高校においてはバス送迎が整備されている場合もあり、通学費用に大きな差が生じている現状を踏まえた再検討が必要である。 制度の周知に当たっては、情報が届いていない層へのアプローチを強化し、アンケート等により情報入手経路をより詳細に把握することで、効果的な周知手法の工夫が求められる。 通学支援による定住促進や少子化対策は、自治体間の競争ではなく広域的な連携・協調のもとで、中長期的視野で制度全体を見直す必要があり、その財源は子育て・定住・交通対策といった市の基幹政策であるので、市単費で対応すべきである。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	イベント情報発信事業	
議会評価	事業内容：廃止	予算規模：廃止
【評価理由】 本事業は、イベント情報の発信力強化と市民・観光客への認知向上を目的として、令和 6 年度に新たなシステムを構築し運用を開始したものであり、初年度には 49 件の投稿実績があるなど、一定の成果が認められる。 市内イベントを一元的に閲覧できる利便性が高く、これまで不足していた情報発信機能の強化にもつながっている。主催者自身が情報を投稿できる仕組みは、情報量の増加とともに市民参加型の情報発信としても有効である。 一方で、運用の評価や改善に当たっては、アクセス数や投稿者・主催者からの評価、実際のイベント運営への効果などを点検し、今後の改善に生かしていく必要がある。 以上の点を踏まえ、現時点では事業の目的は概ね達成されており、令和 7 年度は構築されたシステムでの運用を他事業において継続されていることから本事業としては廃止と判断する。 また、本事業は令和 6 年度の単年度事業としてシステム構築を行い、一定の成果が得られており、当初の目的は達成されたと判断できる。 システムの構築自体は概ね妥当であったが、事業の性質上、今後の運用は既存の体制や仕組みの中で対応可能であると考えられるため、新たな予算措置を継続して講じる必要性は低い。 媒体の拡充や改善に当たっては、必要に応じて既存事業や他施策との連携を図ることが望ましく、本事業としての予算規模は廃止とすることが適当である。 【執行部への提案内容】 イベント情報の収集体制や市内各団体・事業者との連携状況について検証を行い、市の各課とも連携して情報提供体制を強化することが求められる。 発信内容の点検体制や苦情対応の仕組みについて、発信者側の責任を含めた明確な運用ルールを整備が必要である。 市内外からのアクセスが一定数あることから、今後も継続的に情報更新に努めるとともに、市内利用者の増加を目指したさらなる周知の工夫が求められる。 観光情報にとどまらず、飲食店やローカルフード等の生活密着型情報も含めることで、情報コンテンツの価値向上が期待できる。 市公式 LINE など、手軽にアクセスできる媒体の活用も視野に入れつつ、主催者の投稿促進やターゲットに応じたジャンル別の発信手法を検討するなど、情報発信の工夫を重ねていく必要がある。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	介護人材確保・定着対策事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：拡充
【評価理由】 高齢化の進行、離職、訪問介護の限界などで人材不足は深刻化しており、現行の事業内容・メニューでは根本的な解決に至っておらず、現状の事業では効果が限定的であり限界なのではないか。 事業者へのヒアリングから、現場では ICT 導入や介護ロボット、見守りマット等の活用による業務効率化・負担軽減への強いニーズがあり、生産性向上に資する支援策の拡充が求められるため、現場のニーズとの乖離がある。 市の周知強化で相談件数が増加している点は評価できるものの、ターゲットが限定的である可能性がある。特に、養護学校の生徒や障がいを持つ方々などが新たな人材の担い手となり得ると考えるので、そのような層へのアプローチを検討すべきであり、周知・求人の強化が必要である。 介護職の定着には処遇改善が不可欠であり、市の事業としてより直接的な支援ができないか検討すべきである。また、資格取得支援、奨学金返済支援、家賃補助、研修受講補助など、長期的定着につながる施策が必要であり、処遇改善への踏み込みが不足している。 介護人材の確保は市民の福祉向上に直結する待ったなしの課題であり、健全な財政の中から重点的に予算を配分すべき分野であると認識するため、市民福祉の向上が必要である。 【執行部への提案内容】 現場施設の直接雇用や処遇改善が進まないことにより職員が疲弊しているといった構造的な問題を市が把握し対策を講じるといった現場支援の充実をすべきである。 養護学校の生徒や障がいを持つ方々、元気な高齢者など新たな介護の補助的な担い手として、多様な人材が関われる仕組みづくりを調査・研究すべきである。 国あるいは県からの補助事業を十分に活用した上で、さらなる市の支援を検討すべきである。また、市は令和 8 年度から事業内容を改善予定であるとの考えがあるが、より現場の声を伺い、現場が使いやすい補助内容とすべきである。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	地域医療連携事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：拡充
【評価理由】 医師・看護師の確保の実績が横ばいであり、現状の取組には限界がある。特に、個人病院を支える看護師の不足は地域医療の崩壊に直結する問題であり、アプローチの限界があると判断する。 学生との対話から、「浜田市で働く魅力が伝わっていない」「頑張りが評価される仕組みが見えない」といった声が上がっている。市全体で医療従事者にとって魅力的な環境整備と、その積極的な発信の強化が必要である。 小中学校の段階から地域医療の重要性を伝え、将来の担い手を育てる「キャリア教育」の視点を事業に盛り込むべきであると考え、早期からのキャリア教育が必要である。 現状の「連携事業」という名称では実態と合わない部分があり、「人材確保・育成事業」など、より目的を明確にした事業名に変更してはどうかと考える。 【執行部への提案内容】 地域医療の安定化・人材育成・啓発活動は長期的課題であり、長期的な視点での事業推進に必要な予算確保を強く求める。 例えば、地域医療教育の全校展開、オンライン授業の導入、修学資金貸付制度、復職支援プログラム、宿舎整備支援など看護師確保に係る支援、生活支援金、実習費・交通費の支援、メンター制度など医学生支援の強化、地域・広域連携の取組の強化、「浜田の地域医療を守る会」を通じた住民との距離を縮める意見交換会や地域住民への啓発活動の拡充が必要であると考えます。 ・ 早期キャリア教育の実施：地域医療に興味関心を持つプログラム ・ 看護師確保策の強化：市独自の具体的な支援策構築 ・ 戦略的 PR 展開：若手医療従事者の動画制作と発信		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	地域の再エネ導入支援事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：拡充
【評価理由】 補助金の制度や意図が市民や事業者十分に認知されておらず活用が進んでいない点が最大の課題であり、「ゼロカーボンシティ」という目標と市民の意識との間に乖離があり、制度の周知と情報発信が不足している。 太陽光発電の買取価格が下落し、「売電から自家消費へ」と市場がシフトしている現状に対応できておらず、現在、高価な蓄電池の導入支援こそが最も求められており市の補助金が少ないとの市場変化への未対応についての指摘が相次いだため、FIT 終了後を見据えた支援へのシフトが必要である。 中古の電気自動車（EV）を安価な蓄電池として活用する「V2H」システムなど、新たな技術やアイデアを市民に紹介し補助対象として検討すべきであり、先進的な取組の導入が必要である。 市民が利用するローン金利が、ゼロカーボンを推進する他地域と比較して高いのではないかと懸念があり、市が金融機関に働きかけ、より利用しやすい環境、例えば「ゼロカーボン推進ローン」の創設などを働きかけ、設備導入へのハードルを下げるにより導入支援につながるため、金融機関との連携強化が必要である。 【執行部への提案内容】 予算執行率が 100%に達していない現状で、まずは現行予算を使い切るための周知徹底や、事業の課題など正確な把握分析を優先することが先決である。補助金制度の認知度向上と海外製品への不安など、市民が抱える懸念に対する中立的な情報提供が不足していると感じる。 地元業者や地場の工務店への働きかけが不足していると考えられるので、市内の関連事業者の意識を高め、商品と施工方法、保守点検の可視化など市民への PR を強化することが重要である。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	ふるさと体験村維持管理事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：現状維持
【評価理由】 本事業は、施設の維持管理を目的とした指定管理委託であるが、「ふるさと体験村」という弥栄地域の目玉となる施設運営となるものであり、その活用は委員会として以前より注目していた。 行政への現状確認では当初計画に比して「宿泊客」の入込みが下回っており、これは大きな課題とされている。 施設運営関係者へのヒアリングでは、「ふるさと体験村は目的でなく手段である」とのことで、弥栄地域に飲食・宿泊施設があることで滞在や交流がしやすくなること、また、新規就労や滞在する人たちにとっても心の居場所であり、集いの場所であるとのことであった。 地域全体のことを考えると、「ふるさと体験村」はハブ的存在としての考えがあり、ハブとしての位置を生かした事業を進めるべきとも考える。 「おてつたび」や「いわみ留学制度」などにも取り組まれ、弥栄地域のアピールもできつつあり、本年設立された「特定地域づくり事業協同組合」などとも連携する中で、弥栄地域の新たな価値を高める拠点として生かすべきと判断した。 体験村施設自体の入込みを増やす努力も必要だが、地域の拠点としての事業の進展を期待して管理費は現状維持と評価する。 【執行部への提案内容】 今後実施予定の「どぶろくづくり」や体験事業の拡充などによる体験村施設独自の取組の検討に加え、地域の拠点施設として、すでに実施している「交流人口増」の取組や国が検討している「ふるさと住民登録制度」などの施策も積極的に検討されたい。 将来的には持続可能な中山間地域として、保育園留学やコワーキングスペース、ワーケーションなどの取組も検討されたい。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	担い手等育成支援事業	
議会評価	事業内容：要改善	予算規模：縮小
【評価理由】 事業状況を確認したところ、生産者に必要な物品の内汎用性の高いものは除外し、産地維持につながるものを補助対象としている一方で、対象外となっている物品・機器等について不満の声がある。 事業実績として経営体・認定農業者の数や振興作物産出額の増加、予算の執行率等が示されているが、物品購入補助の事業実施が目的化し、本来の事業目的である「担い手育成」「産地振興」につながった評価が見えず、業務改善サイクル（PDCA）の有効性に疑問がある。また、継続事業で農家支援に一定の効果は見られるが、限られた財源の中での補助対象者・物品の基準に、整合性・公平・公正な支援の観点から問題や課題が見受けられる。特に収益性向上支援事業では顕著であった。 継続による一定の効果は見受けられるので、予算規模を縮小して、業務改善サイクル（PDCA）について再検討する機会とされたい。 【執行部への提案内容】 事業を行うことが目的となっているように見受けられる。他事業との関連を考慮し、選択と集中による効果的な事業となるよう、業務改善サイクル（PDCA）を生かされたい。 また、収益性向上支援事業については、小機材・小機器への補助は見直す必要があるため、令和 6 年度の補助実績を踏まえ、該当金額相当を縮小されたい。		

議会評価意見書（令和 6 年度事業）

事業名	浜田市商業活性化支援事業	
議会評価	事業内容：現行どおり	予算規模：現状維持
【評価理由】 商業支援事業補助金については継続での申請もある。より有利な補助金への変更等による申請取下げもあり、当初予算額と決算額には乖離があるが、創業者のサポートを充実させる観点から引き続き必要な事業である。また、この事業とは別に手厚い創業セミナーも継続中であり、現行予算は必要と考える。 事業の支援を受けて各商店街で行われているイベントは、市民ニーズを満たしていて満足度は高いようであった。しかし、一部商店街のイベントでは、地元住民のボランティア活動支援と材料提供が無償で行われており事業実績と申請額に乖離が見受けられた。 一部改善すべき点は見受けられるが、商業活性化、にぎわい創出の観点は生かされており、若者や子ども連れの参加が生み出せていることは評価に値すると判断する。 イベント開催のみならず、人流を生み出し商店街の活性化につながるよう事業内容は現行どおり、そして予算規模は現状維持で見守りたい。 【執行部への提案内容】 前向きな商店街への支援も引き続き必要であるが、商店街の安全確保や景観保護などにも補助金を活用できるよう運用を検討されたい。 商店街活性化に向けたイベント等の開催について、人材が足りないなどの市民要望とともに、人材不足で開催できない状況も見受けられる。足りないものには物品費も含まれるであろうが、要望のある人材については、高校生や大学生を巻き込んだ人材プールのようなものを創設し派遣する制度の構築を検討されたい。		